

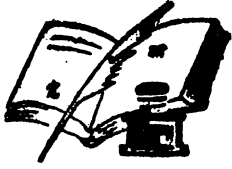


## 観 梅

2月24日は水戸市偕楽園の第1観梅デー、朝から晴あがり昼ごろには気温も15度近くになり春を思わせる天候だった。

この日観梅列車や観光バスなどで訪れた観梅客はざつと8万人で、園内は人の海といったほうがあたっているほどのにぎわいぶり、かんじんの梅はまだほんのちよつびり咲いただけ、それでも芝生にゴザを敷き1升びんと重箱をかこんで梅見の酒を楽しんでいる人達も多かつた。

心配された駐車場も公園付近に特設駐車場をつくりさほどの混乱もなかつたようだ。しかし最近のカーブームからライトバン級の小型のものを含めた自動車は数えきれないほどで、一級国道沿いや千波湖畔にところせましとばかり並んでいた。これらの自動車のうち本当に自家用車といえるものは少ないように見受けられ、平素は営業用に使っているのが大部分だろう。それもそのはず37年8月に経済企画庁が行なつた消費動向予測調査の結果によれば、乗用車を所有している世帯は僅かに全体の6%で、まだまだ自家用車で家族旅行を楽しむ時代には遠いようだ。



## 家計調査はどう利用されているか

家計調査は昭和25年以来全国28都市 4,200世帯を対象に実施されてきましたが、昨年7月以来調査市町の拡大によつて、全国174市町村、8,064世帯について実施されるようになりました。本県においても、水戸、古河、友部の各地区 132世帯のご協力を頂いて調査を実施しています。

家計調査にご協力を頂いている世帯のご苦勞がどのように利用されているか、いくつかの点を書いてみましょう。

### 1 国民の生活水準を測る

働きたい人は誰でも職がえられ、そして国民の生活を一層豊かにすること、これが政治だと思います。完全雇用と生活水準の向上が政治の目的だということになります。そのためには、国民の生活水準がどの程度なのかを毎年つかんでおかねばなりません。そのための資料として家計調査の結果が中心となります。

そのはかり方を簡単に説明しますと、昭和35年とのかの都市の平均生活費は、1カ月当たり3万1千円でしたが、36年には3万4千円にふえ、増加率約10%ということになります。そこでもし物価が兩年とも全く同じだとすれば、生活の内容は金額の増えた率だけ良くなつているといえますが、物価が昇つていればその分だけ割引きしなければなりません。36年消費者物価は、昭和35年に比べて約5%上つています。そこで生活費の指数110をこの物価指数105で割つた105を、消費水準指数と呼び、これが生活水準の指標の1つとなるわけです。36年は前年に比べ実質的に約5%良くなつているということです。

参考までに、昭和30年を100とした消費水準指数をみますと次のとおりで、36年までの6年間に、生活は30%良くなつてきています。

30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年
100	103	107	114	120	125	130

こういう見方は、単に生活費総額についてだけでなく、食料費、被服費などの費目別にも、また高所得層や低所得層などにもいろいろ計算し分析されます。

また小都市や町村では  
一大都市にくらべて—生活費は2割安い

家計調査(昭和36年9、10月平均)でみると、1カ月

の生活費は大都市の3万5千円から町村の2万7千円まで都市の大小によつて20%から25%の開きがある。

食料費では、主食はほとんど差はないが、副食費や外食費が大きく開いているため、町村では大都市の70%となつている。

### 2 物価の変動の影響を測る

ここ2、3年物価がかなり上つて私たちの生活に大きな影響を与えています。この物価の変動をはかる統計は消費者物価指数ですが、これを計算する場合にも、家計調査は大きな働きをしています。

いろいろの商品の価格の動きはいつも同一ではありません。たとえば米はこんどの改訂で12%高くなりましたが、理髪料は昨年に比べ20%も上つています。物価指数は各商品の値上がりの率を平均して出すわけですが、その場合、米の値上げと理髪料金の値上げでは生活に与える影響はかなりちがいます。かりに生活費が毎月4万円として、その1割の4,000円で米を買い、200円の理髪に1回行くとします。米の12%の値上げで生活費は480円ふえますが、理髪の20%の値上げは40円の増加です。したがつて、生活費全体に対し、米の12%の値上げは1.2%ひびき、理髪料金の20%の値上げは0.1%しかひびかないこととなります。

物価指数はこうして計算されますが、その場合各商品の購入がどのくらいあるかは家計調査の結果を使うわけです。また今度の米価の値上げや電力料金、バス料金等の改訂の場合にも、つねに家計調査の資料をもとに、生活への影響度を検討します。

### 3 将来の需要を測る

エンゲルの法則というものをご存知のことと思います。収入がふえるに従つて、生活費の中に占める食料費の割合は、次第に減少するという法則です。

これは収入が増えた場合、食料の購入金額もふえますが、そのふえる率は収入の増加率より小さいからです。逆に被服費とか家具などの耐久消費財の生活費に占める割合は収入増加とともにだんだんふえて行きます。このように各費目、さらに各商品の購入が、所得がふえた場合どう変化するかは、ながい年の家計調査の資料がありますと、計算することができます。

たとえば、家計調査からはじいた係数でみますと、収

入が10%ふえた場合、主食は以前の約2%しかふえませんが、肉類は7%ふえ、また、被服や家具は11%と収入の増加率より高い率で消費がふえることを示しています。この係数を知っていると、もし所得倍増計画のように、10年後に収入が70%ふえると、そのときの国民生活の内容がどう変化するかが推定できるわけです。これを需要測定といっていますが、家計調査利用の中で重要なものの1つです。

#### 4 貯蓄率の変化を知る

国の経済を拡大発展させるため工場をつくり、農地を改良し、道路を良くするなど新しい投資が必要です。その投資のための財源は国民の貯蓄であり、その貯蓄の動向ということは大変重要な意味をもっています。貯蓄をはるかにこえて投資しますとインフレになるからです。

都市生活者の貯蓄率は昭和26年には収入の約2%くらいしかありませんでしたが年々増加し、10年後の36年には平均で収入の約16%が貯蓄されるようになりました。こういう動きは家計調査からもとられますが、その貯蓄の内容をくわしく知るために、毎年1月の家計調査の記入世帯の方に貯蓄動向調査を行っております。

今後、日本の貯蓄率がどう変化するか、注目のもとと

なっています。

#### 5 標準生活費の算定

人事院が公務員給与のベースを決めたり、会社が賃金ベースを決めたりする場合、その基礎の一つとして国民の標準的な生活費がどのくらいかを計算しなければなりません。

そのためには、カロリー等栄養的な立場から理論的に標準生活費を考えると同時に、現在の国民が実際に、どのくらいの生活をしているか家計調査の結果を分析してきめています。また、生活保護基準を決めたり、裁判所で補償問題がおこる場合にも、同様の方法で家計調査が使われます。

そのほか、国民所得を計算したり、また、いろいろな産業が相互にものを売ったり買ったりしている関係をまとめた表を産業連関表という、を作ったり、——（これによつて生活水準を1割引き上げるには国内の生産をどれだけふやし、輸入をどれだけふやさなければならぬかなどを計算する）、国民経済全体に関する統計をつくるときにも、家計調査は重要な資料になります。

(県統計課長補佐 大録義行)  
兼人口統計係長

大都市の生活を100とした場合の比較

